

令和5年度第2回印西市補助金等評価委員会 会議録

開催日時	令和6年1月15日（月）午後1時20分から午後4時まで	
開催場所	印西市役所 204会議室	
出席者	委員	熱田委員、池田委員、木下委員、酒巻委員、斑目委員
	事務局	高平総務課長、酒井課長補佐、一畝田係長、石黒主査補、渡邊主査補
	担当課	（防災課）椎名主査、田邊主任主事、島戸主事 （交通政策課）金井係長、堀内主査補 （農政課）戸部係長、御子神主査補、早坂主任主事 （経済振興課）金子室長、岡田主査補
議題	<p>（1）補助金等に対するヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【1】印西市自主防災組織活動助成金（防災課）</li> <li>・【2】路線バス運行対策費補助金（交通政策課）</li> <li>・【3】植物防疫事業補助金（農政課）</li> <li>・【4】印西市観光振興事業補助金（経済振興課）</li> </ul>	
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議次第</li> <li>・ 資料1 補助金等評価シート</li> <li>・ 各補助金等ヒアリングシート等</li> </ul>	
会議結果	<p>（1）補助金等に対するヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当課からの説明を行い、評価をいただいた。</li> </ul>	
議事要旨		
	<p><b>【 議 題（1）補助金等に対するヒアリング 】</b></p> <p><b>【1】印西市自主防災組織活動助成金（防災課）</b></p> <p>■担当課より補助事業概要の説明 （質疑応答概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織は100団体近くあるが、令和4年度に助成したのは38団体と少ない理由は何か。</li> </ul> <p>→令和4年度はコロナの影響もあり、防災訓練の実施団体がコロナ前と比べて減少傾向にありました。令和5年度現在の申請数は59件となっており、回復傾向にあります。</p>	

- ・自主防災組織を増やすために、市として何を行っているか。  
→広報、ホームページ、市民窓口モニターで周知等を行っています。
  
- ・各自主防災組織において、防災訓練の内容がマンネリ化しているように感じる。より多くの市民の方が参加する支援についてどのように考えているか。  
→今後、訓練内容等について、県からの情報や市内の自主防災組織の活動をホームページに掲載して、マンネリ化の解消に向けて情報発信を行っていきます。
  
- ・コロナの影響がある以前の状況について、補助件数はどのくらいか。  
→平成 29 年度は 45 件、平成 30 年度は 73 件、令和元年度は 68 件です。
  
- ・自主防災組織の防災訓練はどのようなことをしているか。  
→主な訓練内容については、消火訓練、AED 訓練、安否確認訓練、担架で搬送することを想定した負傷者応急手当の訓練、その他防災倉庫の点検や炊き出し等を行っています。
  
- ・各団体において、全ての訓練を行うのではなく、これらの訓練の中からピックアップして行っている理解でよいか。  
→その通りです。
  
- ・助成金以外に、防災施策として、市が特に取り組んでいることは何か。  
→ホームページ、広報、市民窓口モニターでの周知、また自主防災組織の代表者向けリーダー研修会の開催、防災について市職員が講義を行う出前講座を学校や自主防災組織に対して行っています。
  
- ・学校に対して、どのような防災教育をやっているか。  
→出前講座を行っています。学校とタッグを組んで防災教育をしている実績はありませんが、学校から出前講座を申し込んでいただいて、小学校の主に高学年を対象に、市職員が防災のお話をしています。

・教育委員会と連携して、なるべく児童生徒に防災教育をすることによって防災意識が高まるはず。今後、より教育委員会と連携し、防災意識の向上を図っていただければありがたい。

・防災訓練への参加人数はどのように確認しているのか。

→自主防災組織への助成を確定させる時は、活動内容がわかる写真と、訓練に参加した方の名簿を提出いただいています。

・世帯数が多い自主防災組織について、訓練参加人数が少ない団体についてどのように考えているか。

→一概に全ての組織にあてはまるとは言えませんが、団体に加入している世帯の皆様で集まることがはばかれるとのことで、役員だけで集まるところはあります。

・有事の際の避難所において、市職員と自主防災組織が活動する役割はどのように違うのか、またどのように連携していくのか。

→地震が起きますと、まず市職員が、24時間誰がこの避難所を開設するというのをローテーションで決めていまして、その者が鍵を開けます。避難所に避難者が来て、1日2日で帰れる場合はそこまでですが、大きな災害で避難所生活が1週間続くということであれば、その避難所の運営は、自主防災組織の方もしくは地域の方々に行っていただくこととなります。市職員も2人3人はいますが、市職員が全てを手配するのではなく、市職員は避難所の運営のお手伝いを行います。自主防災組織の方々に水や毛布がこれだけ足りないというのをまとめていただいて、市職員は市役所や行政機関との連絡調整を行う役割分担になります。

・避難所は市内全域を網羅できるように開設すると思うが、今の自主防災組織の状況で、市全体を網羅できているのか。

→現在、町内会の数が195団体、自主防災組織は100団体ありますので、組織率として約51%になります。

・自主防災組織については、まず組織をすることが大切だと思う。組織をしたら活動を継続することが一番肝要と思う。助成金を交付するにあたり、印西市の場合は活動後に助成金を支払うため、実績報告の際に写真の提出を受けているが、助成金をどのようなことに使用しているの

か、市で把握しておくことが必要と思う。活動経費についても、提出いただいたほうがいいと思うがいかがか。

→ご意見として承知いたしました。内部でも検討させていただいて、今後の課題ということでご理解いただければと思います。

・ 役員の人数が少ない組織もあると思うので、お金の面のフィードバックは必要と思う。

・ 自主防災組織の防災訓練の参加者数を増やしてもらうために、何か指導はしているのか。

→特に指導はしていません。

・ 訓練に多くの方が参加した方が防災活動の効果があると思うので、リーダー研修会や広報の中で促す等を考えてもらえるか。

→年に何度かリーダーの方々が集まる機会がありますので、そのような機会を通じて、周知を図りたいと思います。

・ 避難所に関する課題はあるのか。

→市職員も含めて、避難所の運営に携わったことがある人間が少ないことです。大きな災害が発生してからが、スタートになってしまうところが一番の課題と思っています。課題を少しでも解決するために、2年前に避難所運営マニュアルの内容を改定しました。出前講座などで、市職員がお話する機会も設け、庁内の職員がいつでも確認できるようにデータを保存して、周知を進めているところです。

・ 自主防災組織は 100 団体、自治町内会は 195 団体あるということは、主にニュータウンに自主防災組織があると思われる。既存地区については消防団や、それに成りかわる組織があり、それなりの活動ができると思う。ただ、組織数からして自主防災組織がまず少なく、訓練の参加者が少ないところがある。住民の防災意識を高めていくことが本来の目的だと思うので、避難訓練云々が目的ではなくて、意識を高めていくのが最大の防災対策だと思う。市としては、引き続き自主防災組織の数を増やすことに努力いただき、リーダー研修会の内容を充実させ各地元に持ち帰っていただいて、意識を高めていくことの積み重ねが市全体の防災意識の向上に繋がっていくと思う。

・避難所の運営を担うのが自主防災組織の役割の一つのことだが、やはり住民一人ひとりが行っていくものだと思う。今すぐではないが、自助という意味では、訓練などの経費について、住民に応分を少し負担していただく方向にしても良いのではと思う。住民みんなでやっていくのだというような意識付けをするのも必要と思う。

## 【2】路線バス運行対策費補助金（交通政策課）

### ■担当課より補助事業概要の説明

#### （質疑応答概要）

- ・バス事業者は運賃収入を増やす対策をどう考えているのか。  
→赤字路線なので、収支のバランスの改善が必要と考えています。運行経費の削減はもとより、乗車運賃の見直し、それに伴ったルート及びダイヤ改正を行いながら利便性の向上をまず保つことを視点に置いています。市としては、事業者と利用状況等を情報共有しながら、必要に応じたルート及びダイヤ改正運賃の見直しを行っているところです。
- ・バス交通 22 路線のうち 4 路線のみ補助対象としている理由は。  
→市街化区域外の交通不便地域における移動手段の確保、維持を目的としているところから、赤字路線である 4 路線に市が補助金を支出しています。
- ・ふれあいバス事業への転換や路線の変更等について、どう検討しているのか。  
→路線バス事業は民間事業者が行っているため、民間バスが乗り入れている路線をふれあいバスに転換することは、非常に難しいととらえています。補助金を交付している路線については、事業形態やその路線の変更を行う場合、市の附属機関である地域公共交通会議の委員会で協議を経て、どう進めていくのかご意見を聞きながら検討を行っていくものと考えています。現時点でこの 4 路線の内、どこをふれあいバスに切り換えて運行するか具体化しているところはありません。
- ・ふれあいバス事業の経費と、赤字路線の一般バス事業者に補助金を出す経費は比較するとどうなのか。  
→一般的に、ふれあいバスを 1 路線で 1 台走らせると、概ね 2,000 万円から 2,500 万円程度の維持管理費がかかります。4 路線で概ね 6,000

万円の補助金を令和5年度に予算計上しており、予算額と比較しても、補助金を支出することによって、経費の削減が図られているととらえています。

・補助金を出している4路線について、利用人数の実績と利用目的は。  
→令和4年度の利用者延べ人数は概ねで、小林路線が14万3,000人、六合路線が1万7,000人、宗像路線が2万2,000人、印旛学園線が3万4,000人であるため、4路線合計で21万6,000人の年間の利用があります。利用目的については、利用者に対してアンケートや調査を行っていないため、明確に把握していませんが、令和4年度の各バス停の利用者数を見ますと、駅・学校・病院が多く利用されています。そのため、通勤、通学、通院の利用が多いととらえています。

・補助金が出ていない乗り合いタクシー「スワン号」が本埜地区を走っているが、参考までに利用実績等はどうなっているか。  
→スワン号については、平成30年12月から実証運行ということで開始し、令和5年10月末をもって運行を終了しました。およそ5年間実証運行してきたところですが、平成30年12月から令和4年度末までの、4年間の累計実績は、委託料が概ね6,200万円、運賃収入が概ね40万円。概ね1,400人程度の利用がありました。

・ふれあいバスについて、今後高齢化社会になり、通勤通学や買い物難民が出てくると思うが、市としての交通対策について何かビジョンはあるか。

→買い物難民をはじめ鉄道やバスの利用が不便な、いわゆる公共交通不便地域を含めた市全体の公共交通サービスの水準を向上させることが大事と考えています。地域の足となるものが改善されていくことを考えているところです。その中で、路線バスやふれあいバスなど様々な交通サービスと組み合わせることで、地域の特性に応じた利便性の高い交通手段としてのネットワークを構築していけないかと考えています。スワン号の5年間の実証実験を終了しましたが、今年度からスワン号に代わってタクシー利用券を配布する新しい事業に取り組んでいます。公共交通に限らず様々なサービスを組み合わせることで、さらなる地域全体のサービス水準が上がるものと考えています。

・4路線が補助対象なのは赤字だからであるが、路線ごとに採算を取れるように行政として、運行回数、時刻、人員等を調査しているのか。

→路線バスについて、毎月、各バス停の利用者乗降者数の情報を、運行事業者に求めています。年間での程度の移動があったのか等を事業者と共有し改善点について意見交換しています。

・補助金額について、上限を設けないのはどうしてか。

→赤字を抱えている路線に対して、赤字分を全額補助しないと路線の維持ができないため、ふれあいバス等の費用対効果も含めて、全額補助した方が効果的と判断しています。

・事業として成り立っていないわけなので、補助事業でなくて委託業務、ふれあいバスのように移行する可能性はあるか。

→ケースバイケースと思っています。

・利用者数の推移について、どう考えているか。

→コロナ禍により利用者数は減少したが、コロナが緩和されてきて、利用者数は昨年度と比べて増えています。人口増も関係していると思いますが、今後も、現状維持または微増と考えています。

### 【3】植物防疫事業補助金（農政課）

#### ■担当課より補助事業概要の説明

（質疑応答概要）

・植物防疫事業について、今後の方向性はどうか。

→市の方針で長期の補助金については、原則3年程度の終期を設定し、社会情勢の変化等を踏まえつつ見直すこととしているため、現在の要綱としては令和8年度までの終期を設定しています。市の農業に占める水稻の割合が非常に大きいものですから、今後も引き続き補助を実施していきたいと考えています。

・植物防疫協会の令和4年度の農家負担金について、予算額に対し決算額が減少している理由は。

→令和3年度に飼料用米の取組面積が急増、コロナ関係で米価が下落したことから、それ以降、主食用米から飼料用米への転換が大きく進みました。飼料用米は多少カメムシ等の被害にあって色がついても問題ないということから、散布しなくてもいいという方が増え、散布面

積が大きく減り、農家負担金が減額となりました。

・今後の農家の推移について、継承問題も含めてどのような方向性になると把握しているか。

→小さな農家から、あとを引き継ぐ形で、大きな農家へ集約が進みつつあると思います。大規模な農家になると、人が食べる主食用米の栽培だけではなく、労力の分散という面からも、米の生育の時期が若干違う家畜のえさ用の飼料用米の栽培も行うため、飼料用米はある程度増えていくと思います。

・稲作について、法人化への移行状況は把握しているか。

→ここ数年で10件程度、個人経営から法人化への移行がありました。

・今後、省力化の面から、防除にヘリコプターではなくドローンを導入する考えはあるのか。

→一部農家では、ドローンを使い始めています。市としては、一斉防除でやることで、薬剤や散布日を指定できるメリットがあるので、一斉防除にドローンを使いたい考えはあります。ドローンの方が省力化になりますが、小型であり、1回の充電で散布できる時間と薬剤の運搬量が小さいことから、市内で散布している約1,400ヘクタールでは時間がかかりすぎると、植物防疫協会とも話しており、もう少し技術革新が進んでからと考えています。ドローンに限らず、今後もいい技術があれば情報を集めて、よりよい形を模索しています。

・薬剤散布について、個人散布を検討する農業者が増えているとのことだが、植物防疫協会や農協の組合員ではない方なのか。

→農協の組合員の方でも、大規模な農業をされている場合、早生と普通のコシヒカリの収穫時期や作業時期が異なることから、定期的に個人で散布しているケースがあります。小規模な農業をされている方でも、ドローンをお持ちの方に個別にお願いすることもあります。

・散布について、周辺の住民の健康面において、弊害や被害の事例はないのか。

→できるだけ散布エリアを狭めて欲しいとか、住宅に近いところはやめて欲しいという要望をいただいているため、植物防疫協会と協議し、散布エリアの見直しや散布日の事前告知で対応しています。



- ・散布中のヘリコプターが落ちて事故になったことはあるか。  
→何年かに1回、田んぼに落ちたとか、道路に不時着したことはありましたが、人的被害は、少なくともここ10年ありません。

#### 【4】印西市観光振興事業補助金（経済振興課）

##### ■担当課より補助事業概要の説明

（質疑応答概要）

- ・印西市観光協会がイオンモール（以下、イオン）の観光情報館で行っているインフォメーション事業について、補助率が100%で高いと思うがいかがか。

→舟運事業の乗船料のような収入源がなく、他の民間事業者のように収益を上げている施設ではないため、経費については全額補助に頼らざるをえない現状となっています。以前から補助率については検討をしていますが、事業の性格上、全額補助という状況が続いています。

- ・イオンや、イオンに入っている民間事業者の協力を、金銭面も含めて得られないか。

→印西市観光協会がテナントの賃料を払っていますが、事業の性格を踏まえ、民間事業者の賃料よりも格安になっていますので、イオンに協力いただいています。イオンに入っている民間事業者との協議会にも、観光協会の職員が出席しており、他の事業者とお客を呼びあうという仕組みの中で協力しています。

- ・イオンの中の観光情報館はどのような役割をもった施設なのか。

→市への来訪者や転入者に向けて、市の観光情報の提供、印西の手焼きせんべいや農産物といった地場産物をPRする展示コーナーがあり、スタッフが常駐し対応しています。舟運事業の予約の受け付けも、電話や窓口で行っています。

- ・観光情報館の来館者数について、現状や今後の見通しはどうか。

→来館者数については、コロナの影響で令和元年以降落ち込みましたが、昨年今年と若干増えていまして、現在、年間2万人程度の来館者となっています。こちらは、平成19年から始めた事業でして、昔のピークに比べれば減っています。理由としては、インターネットの普及でスマホでの情報収集が一般的になり、紙媒体が良いという方もいま

すが、来客数が減少していると考えています。

- ・観光協会にて、収益を上げることについて検討しているか。  
→市のマスコットキャラクター「いんザイ君」を使った、ポロシャツやぬいぐるみ等のキャラクターグッズを、市とは別に、観光協会が独自に作成して自己財源の一部にしています。
  
- ・フォトコンテストや舟運事業のPRについて、インパクトが弱いと思うが、事業をより前面に打ち出せる方法を考えたらいかがか。  
→フォトコンテストや舟運事業の実施主体は観光協会になります。補助事業ですので、市としても、フォトコンテストの作品募集の案内は広報紙に載せまして、広報紙15日号では毎月カラーで入賞作品を紹介しています。観光情報館でも、昨年度の入賞作品を常時展示しています。
  
- ・写真にこだわるわけではないが、良いものは集まると思う。集まったものの使い道として、広報紙の掲載や情報館の展示もあるが、さらに色々な角度で考えると、例えば、小・中学校や公共施設を利用し、各年度の新八景を作り内容が増えれば、過去に行った効果がでると思う。舟運事業を行っていること自体は認知されていても、ただ運行している程度と考える人もいると思うので、写真にしても船にしても、PRをもう一工夫したら良いと要望するがいかがか。  
→フォトコンテストは今年で33回目になりまして、過去の入賞作品も蓄積されています。今までホームページにて掲載していますが、例えば、写真集にする活用も一つあると考えます。印刷物にするとお金もかかりますが、今だとデジタル技術を活用することもできますので、今後の課題として検討します。
  
- ・観光振興事業について、観光協会が事業主体とのこと。市のホームページで「観光」と検索しても、なかなか情報が出ないので、観光施策について市として施策があまり見えなかった。観光施策は観光協会に全部を委ねているイメージなので、市が表に立ち音頭を取ることで、市の顔が見える施策も必要と思う。本来なら補助ではなくて、市の事業の委託と思うが、市の施設の場所がないから補助となっているのか。  
→観光情報館については、委託化や直営にできないかという検討が以前からあります。最初は平成19年に、ビッグホップで始めました。当

時ビッグホップで市の情報発信するテナントを設けようとした中で、観光の情報発信という意味で、市から観光協会に打診した経緯があり、観光協会側も観光情報中心の発信であれば請け負えると始まりました。その後、ビッグホップの経営母体が変わり、場所の移転が必要になった時に、イオン側からお誘いがあり現在に至っています。現在、イオン側のリニューアルが計画されており、情報館の運営方法も転機を迎えておりますので、ここ数年のうちに方向性を定めないといけないと考えています。

・イオンの観光情報館のインフォメーション事業については、本当に観光振興事業なのか疑問に思う。というのは、求人募集を見ると、総合案内とインフォメーションスタッフ業務とのことで、確かに新住民への案内もあると思うが、市の公共施設でも行えるので、共益費や給料を100%市で補助するものなのか疑問に思う。観光振興であれば、全面的に観光に特化した形でないと、観光振興の補助金から少しずれている印象を受けたがいかがか。

→観光情報館は、来客としては転入者がよく来ますが、行政が出張所や支所等で行っている行政情報の提供等の行政サービスは担っていません。観光に特化した地域情報を提供する場となっておりますが、今後の場所をどうするかという課題がある中で委託か補助か結論を出さないといけない状況です。印西市は観光地ではなく、観光資源が多くないため、情報館がそもそも必要なのかという意見もあります。転入者が増えている中で観光客は少ないですが、吉高の大桜や小林牧場等の市外から客が来るスポットのPRは、観光協会も市も特に力を入れています。お祭りも開催してまして、今年は市の補助金で行いました。実行委員会形式ですが、主体は観光協会です。イオン会場や木下駅前のにぎわい広場の会場で盛大にお祭りを開催しました。印西市として観光にどう向き合うのか課題はありますが、祭りに関しては市と観光協会が一緒になって取り組みましたので、今後そのような姿もPRして、市としての姿勢が見える形で行っていきたいと思います。

・印西市観光協会の特定非営利活動（NPO）法人格になった経緯は。  
→最初は特に法人格のない組合で、設立が昭和36年になります。舟運事業を行っていた「いんざい水の郷ネットワーク」というNPO法人と観光協会が合併した時に、観光協会がNPO法人になったと聞いています。

- ・ NPO 法人であるが、観光事業として拡大可能なのか。  
→観光の振興が目的の団体であり、営利が目的の団体ではありません。インフォメーション事業も舟運事業も営利が目的の活動ではありません。船に関しては乗船料をとっていますが、実費相当です。
- ・ 観光協会の会費はいくらか。  
→法人が年間 1 万円で、個人が年間 3,000 円です。
- ・ イオンの観光情報館について、来館者が年間 2 万人ほどとのことであるが、どのように統計を取っているか。  
→来館者の人数については、数値の報告をもらっている立場になりますが、中に入ってパンフレット等を取得された方、スタッフに何か聞いた方、電話での問い合わせがあった方を施設の利用者としてカウントしています。
- ・ 観光資源が少ない印西市において、新たな観光の目玉を作っていくべきと思う。そのためには、地方で有名になっているイベントのような大規模なものを育てていく必要があると思うがいかがか。  
→力を入れているイベントについては、千葉ニュータウン中央駅のイルミネーションになりまして、自治体としては全国的に最大規模となります。今年で 6 年目となり定着してきまして、県外からもお問い合わせがあり、見に来ていただいているようです。印西市の冬の風物詩ということで、来年度も実施予定で動いていまして、できる限り規模感を維持しながら、来客者を増やしたいと考えています。コロナでずっと中止だったのですが、通算すると 20 年以上続いていた「産業まつり」と、コロナ前に 1 回開催した「ふるさとまつり」を合体させた「印西ふるさと産業まつり」を今年度開催しまして、大規模な市民まつりとして、今後定着を図っていきたいです。今年度が第 1 回目ですが、木下のにぎわい広場を来年度も活用してイベントを開催したいと考えています。
- ・ この補助金は予算が約 1,000 万円、そのうち 800 万円がインフォメーション事業にかかっているのです。観光情報館を今後どうするか大きな課題と思う。担当課においては、古くから言われているように、観光資源がないときはどう作るのが大きな命題と思う。考え方一つでいろいろ出てくる場合もあるので、引き続き努力していただきたい。

令和6年1月15日に行われた印西市補助金等評価委員会の会議録は、事実と相違ないので、これを承認する。

会議録署名委員 池田 明